

各教科の講演者 ① 専門分野 ② 研究課題 ③ 著書・論文

【国語科】 折川 司 金沢大学人間社会学域学校教育学類准教授

- ① 国語科教育
- ② 文学的文章教材の学習指導研究・国語科における学力評価研究
- ③ 「国語科『書くこと』領域の学習指導における学習者自立支援」解釈

【社会科】 奥田 晴樹 金沢大学人間社会学域学校教育学類教授・同附属高等学校長

- ① 幕末維新史
- ③ 『地租改正と地方制度』（山川出版社），『日本の近代的土地所有』（弘文堂），『立憲政体成立史の研究』（岩田書院），『明治国家と近代的土地所有』（同成社）など

【数学科】 大谷 実 金沢大学人間社会研究域学校教育学類教授

学習指導要領作成協力者 OECD/PISA国内専門委員等

- ① 数学教育
- ② 学校数学の授業過程の研究
- ③ 中学校新学習指導要領の展開数学科編（明治図書）平成20年改訂中学校教育課程講座 数学（ぎょうせい）学校数学の一斉授業における数学的活動の社会的構成（風間書房）

【理科】 松原 道男 金沢大学人間社会学域学校教育学類教授

- ① 理科教育
- ② 子どもの自然認識の分析と評価，理科の授業分析
- ③ 「理科学習における自己組織化マップを用いた継続的自己評価の分析法の開発」日本理科教育学会理科教育学研究

【美術科】 鷲山 靖 金沢大学人間社会学域学校教育学類教授

- ① 美術教育，工作・工芸教育，金属工芸
- ② 造形表現の意味のメタ認知的活動を促す指導方法の研究，手工教育史
- ③ 『図画工作・美術科重要用語300』明治図書，『図画工作科・美術科教育の理論と実践』現代教育社，「広島高等師範学校附属中学校における手工科教育について（I）」美術教育学18号，「造形表現の意味のメタ認知的活動を促す教材の研究I」

【保健体育科】 齊藤 一彦 金沢大学人間社会学域学校教育学類准教授

- ① スポーツ教育学，国際教育協力学
- ② 諸外国の体育教育制度に関する研究，及びわが国の体育教育制度のあり方に関する研究
- ③ 「アラブ諸国における身体教育システムの特徴に関する研究—シリア・ヨルダンにおける身体教育の社会的・教育的位置づけ—」日本教科教育学会誌

【技術・家庭科】 綿 引 伴 子 金沢大学人間社会学域学校教育学類教授

- ① 家庭科教育
- ② 家庭科の授業・カリキュラム研究, 家族学習の研究
- ③ 「新しい問題解決学習」(教育図書)「生活主体を育む」(ドメス出版)「衣食住・家族の学びのリニューアル」(明治図書)

【英語科】 加 納 幹 雄 金沢大学人間社会学域学校教育学類教授 元文部科学省教科調査官

- ① 中等教育段階の英語教育
- ③ 「高等学校における評価基準」「評価方法の工夫改善のための参考資料」など文部科学省の教育行政の資料

1. 「習得・活用・探究」への不安

平成20年3月に告示された新しい学習指導要領には、鍵となる概念、方向性がいくつも示されています。それは、言語に関する能力の育成や言語活動の充実、小学校高学年の外国語活動、思考・判断・表現等の力、伝統・文化の尊重、理数教育の強化等々であり、これらは次の時代の教育を考える際に欠くことのできない重要な柱として位置付けています。本稿において取り上げる「習得・活用・探究」という概念への理解と具体的な実践の在り方もその一つです。

研究の対象として「習得・活用・探究」に向き合い始めた教育現場は多いようですが、その大部分は不安を抱えている感じがします。「習得とは一体何なのか」「どんなことをするのが活用なのか」などの概念理解に対する不安は、新指導要領は（私たちが取り組んだことのない）まったくの新内容を要求しているはずだという過剰な構えから導き出されているような気がします。

「習得・活用・探究」にしても他教科における言語活動にしても、それがうまく機能していたかどうかは別として、従来も確実に実践されていたはずです。教科の講演会では、「習得・活用・探究」の各概念について、部活動を例に少しだけ整理してみたいと思います。

2. 「活用」において運用される知識・技能と「活用」充実のための基盤の強化

「活用」において用いられる知識・技能には、大きく2種類あります。

一つは、教師が意図的に使わせたいと願う知識・技能です。それは例えば、指導案を書く際に教科の目標に示されるようなものであり、教師はこうした知識・技能を体系的に子どもたちに身に付けさせていくために年間計画を立て、日々の授業を展開しているはずですが、国語科において指導され、身についた言語に関する知識・技能は、他教科における言語活動を支え、豊かにする力を持ちます。

こうした「活用」を考える際には、それを充実させるものとして、思考・判断・表現等の力とその育成を忘れることはできません。授業でどのように思考・判断・表現等の力を鍛え、「活用」の基盤を盤石なものにするかということへの目配りは、今、金沢大学附属中学校の国語科がPISAなどの考え方を取り入れて行っているところです。教科の講演会では、このようなところへも話を展開したいと考えています。

もう一つの知識・技能は、日常生活や過去の国語学習、他教科の学習等において身に付けたものです。子どもたちは、国語科の授業の中で教師が意図する知識・技能だけを用いて「活用」を実践するわけではありません。教師の意図する知識・技能を授業の中で効果的に用いるために、それとは別の様々な知識・技能を持ち出して柔軟に状況に対応しようとするはずですが、例えば、パスをつないで最後にシュートを決めるといったサッカーのミニゲームでは、その過程でパスやシュートの他に多様な知識・技能が運用されていることを感じ取ることができるのではないのでしょうか。

私たちはどちらかというと前者のような知識・技能の体系化や活用実践にばかり目を向けているように感じますが、それとともに後者への着目もあれば、学びがさらに充実するかもしれません。特に、子ども自身による自らの活用への細やかなメタ認知があればおもしろいのではないかと考えています。

以上のようなことへの着目と充実は少々面倒でもあり、ややこしい面もありますが、今後、金沢大学人間社会学域学校教育学類附属中学校の国語科とともに実践研究（※）を進めていきたいと考えています。

※小学校では石川県珠洲市の正院小学校と折川との間で共同研究が進行中です。

社会科における習得・活用を意図した授業をめぐって

金沢大学学校教育学類 奥田 晴樹

平成20年3月28日付の文部科学省告示第28号で全面改正された「中学校学習指導要領」は、24年4月1日から施行されることになっている。金沢大学附属中学校の社会科では、この新学習指導要領の実施に先立ち、実際にどのような授業を行えば、その改正趣旨を生かすことができるか、という視点に立って研究に取り組んでいる。

周知のように、今次改正は、OECDのPISA調査などによる、わが国の児童・生徒の学習能力のあり方に対する、厳しい指摘が背景にある。子どもたちは、思考力・判断力・表現力を問う読解力や記述式の問題、知識・技能を活用する問題などに弱く、その原因として家庭での学習や生活の習慣に問題があると見られる一方、その結果として自分の能力への自信の欠如や将来への不安などを抱えている、というのである。

次代を担う国民の育成に責任を負う学校教育がこうした問題を等閑に付するわけにはいくまい。中央教育審議会がこの問題に取り組み、20年1月に答申を出し、それを受けて学習指導要領の今次改訂がなされたのである。

今次改訂において、中学校の社会科でとくに留意しなければならないのは、「知識基盤社会化やグローバル化が進む時代にある今こそ、世界や日本に関する基礎的教養を培い、国際社会に主体的に生き、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することである。そのためには、基礎的・基本的な知識、概念や技能の習得に努めるとともに、思考力・判断力・表現力等を確実にはぐくむために言語活動の充実を図り、社会参画に関する学習を重視することが必要である。」(文部科学省編『中学校学習指導要領解説 社会編』(日本文教出版、20年9月、2～3頁、以下『解説』と省略)という。

昨今のテレビでは、小・中学校の国語や社会などで学習する基礎的・基本的な知識を問う番組が少なからず流され、そこでの珍妙な解答振りから人気者が出たりしている。実際には事態はすこぶる深刻である。つい先日、退職した元同僚が、「60の手習い」で通っていた自動車学校で、漢字がほとんど読めないために運転免許試験の受験を断念せざるを得なくなった若い女性がいた、と話していた。

中学校までの学校教育で子どもたちに当たり前の知識を身につけさせることができず、その結果、普通に社会生活を送ることにさえ支障を来している社会人もいるという現実、わが国の将来にとって、看過し難い不安材料であろう。この問題は、海外からの指摘を受けるまでもなく、緊要の教育課題として取り組まねばなるまい。

『解説』では、中学校の社会科が取り組むべき基本方針として、①基礎的・基本的な知識、概念や技能の習得、②言語活動の充実、③社会参画、伝統や文化、宗教に関する学習の充実、の3つを挙げている。まことにもっともな方針であるが、当面、教育界のエネルギーを集中させ、現状を大きく転換させる必要が最もあると思われるのは、やはり①ではなからうか。①は、②や③の土台をものしている事情を考えれば、なおさらであろう。

金沢大学附属中学校の社会科では、この①の緊要課題に真正面から取り組むことが、現在、国立大学附属学校に求められている、公立学校での教育を先導する実験的研究を行い、その存在意義を発揮すること(「国立大学附属学校の新たな活用方策等に関する検討とりまとめ」文部科学省高等教育局大学振興課、21年3月29日付事務連絡を参照)に繋がると考えている。

そこでは、(1)中学校の社会科における基礎的・基本的な知識、概念や技能とは何か、をまず確認し、(2)その上で、どのような授業を行えば、習得と活用がはかれるか、を探究されよう。その際、活用は、習得した知識の定着に不可欠、との視点が重要だろう。

数学的活動を通じた「習得」・「活用」・「探究」の授業

金沢大学学校教育学類 大谷 実

平成20年3月28日に告示された「中学校学習指導要領」では、数学的活動を一層充実させ、①基礎的・基本的な知識・技能を確実に身に付け、②数学的な思考力・表現力を育て、③学ぶ意欲を高めることが挙げられている。①、②、③は、学校教育法で規定された学力の3要素、すなわち、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」、「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」、「学習意欲」にそれぞれ対応していると思われる。また、中学校数学の改善の具体的事項として、数学的活動に主体的に取り組み、基礎的・基本的な知識・技能を習得し、数学的に考える力を育むとともに、数学のよさを知り、数学が生活に役立つことや数学と科学技術の関係などについての理解を深め、事象を数理的に考察する能力を養うことを重視している。筆者は、「数学的活動に主体的に取り組む」ことが「活用」にあたると考える。このことが、合理的・論理的に考えを進め、様々な表現手段を適切に用いて問題を解決したり説明したりする等の「数学的に考える力」を育成するとともに、基礎的・基本的な知識・技能の「習得」や、数学の有用性や数学のよさについての理解を深めることにつながる「探究」と総合的に関連していると考えからである。

改訂学習指導要領の数学科の目標は、「数学的活動を通して、数量や図形などに関する基礎的な概念や原理・法則についての理解を深め、数学的な表現や処理の仕方を習得し、事象を数理的に考察し表現する能力を高めるとともに、数学的活動の楽しさや数学のよさを実感し、それらを活用して考えたり判断したりしようとする態度を育てる。」とされている。新学習指導要領の目標で「活用」されるものは、数量や図形などに関する基礎的な概念や原理・法則、数学的な表現や処理の仕方、事象を数理的に考察し表現する能力である。「活用」をするためには、数学を活用する方法を身に付ける必要があり、活用する必要性や有用性や、活用したいという態度と深く結び付いている。そのためには、「数学のよさ」、すなわち数学の概念や原理・法則のよさ、数学的な表現や処理のよさ、数学的な見方や考え方のよさ、数学が生活に役立つことや数学が科学技術を支え相互にかかわって発達してきていることなどの知識を実感できることも大切である。かくして、「活用」は、「習得」に関する側面と「探究」に関する側面と広く、しかも、密接にかかわっている。

新学習指導要領（中学校数学科）では、数学的活動を、各学年の内容として、具体的に示している。それらは、次の3つである。「既習の数学を基にして、数や図形の性質などを見だし、発展させる活動。」、「日常生活や社会で数学を利用する活動」、そして「数学的な表現を用いて、根拠を明らかにし筋道立てて説明し伝え合う活動。」である。

アの数学的活動は、既習に支えられ、また将来への学びへの基礎に培うことであり、また、新しく学んだ視点や内容から既習の内容を振り返り「とらえ直す」ことであり、発展的に考える際の視点や着想や方法を明らかにするものである。イは、問題場面を理想化したり単純化したりすることによって定式化し、数学の世界で処理して、その結果を当該の場面において解釈する活動であり、数学を利用することの意義を実感したり、既習の内容の必要性やはたらきを実感することである。ウは、言葉や数、式、図、表、グラフなどを適切に用いて、数学的な性質や手続き、思考過程や判断の根拠などを的確に表現したり、説明したり、議論したりする活動である。本号では、特に項を設けてはいないが、事例の中で意識的に取り上げてもらいたい。また、「中学校学習指導要領解説数学編」で例示されている3種類の活動では、習得・活用・探究の関係が意識されており、授業づくりにおいて参考になる。

理科における習得・活用を意図した授業

金沢大学学校教育学類 松原 道男

1. 理科における基本的な知識・技能の習得

理科の学習は、自然を対象とした問題解決の過程によって行われるのが基本である。そのため、基本的な知識・技能の習得とそれらを活用した思考力、判断力、表現力の育成は、この一連の問題解決のなかで行われることが多く、独立してそれぞれが学習されることは少ない。基本的な知識・技能の定着の一つには、この問題解決における課題設定において、「何（自然）がどうであるか」といった明確な課題および状況の設定を行うことがポイントとなる。このことにより、これまでに獲得した基本的な知識・技能の何をいけばよいかのわかりやすくなる。自然を対象にした漠然とした問いかけでは、活用すべき知識がうまく想起されない。課題が焦点化できないような場合あるいはできる場合においても、自然事象を対比させたり、これまでの学習で学んだ知識と対比させたりすると課題が焦点化されやすい。たとえば、「水の状態変化のときは質量は変わらなかったが、〇〇の化学変化のときの質量は・・・」といったようなことがあげられる。

ここで、理科における基本的な知識・技能とは何かということになるが、一つには、次に進んだ学習でその知識や技能を用いるものととらえることができる。理科の学習指導要領の解説書においては、小学校から高校まで内容の関連が、基本的な科学的な見方や考え方のもとに図に整理されている。この図は、各学年の内容がどうかかわっているかということを理解するうえで役立つ。基本的な知識・技能の定着については、上記のように課題設定といった学習の場での活用が考えられる。また、学習結果を振り返るような場を設定し、教師あるいは生徒どうしで確認する場を設けてもよいと思われる。

2. 理科における思考力、判断力、表現力の育成

思考力、判断力、表現力については、とくに国際的な学力調査において、日本の生徒は科学的に記述する能力に問題があることが指摘されている。授業の中で科学的な根拠に基づく思考、判断、表現を行うように留意する必要がある。この根拠については、「〇〇だから、〇〇である。」といったように明確に表現するようにする。生徒は、書くことができないのではなく書き方を教わっていないことが多い。書くことができない生徒には、型にはめすぎるのはよくないが、書き方の形式を教示してもよい。「結果は、〇〇である」だけでなく、「〇〇が〇〇である」というように主語（ほとんどの場合対象となる自然）と述語を明確にして表現するようにする。とくに「考察」においては、課題に対応した考察を行う。そのためには課題が「何（自然）がどうなのか」、そして考察（結論）では「何がどうである」といった一貫したつながりをもつようにする。さらに、観察・実験結果、考察における科学的な言葉や概念の使用ができていないか、結果と考察の区別がされているかなどについても留意する必要がある。

思考力、判断力、表現力は、言語および図などを通じた言語活動とそのコミュニケーションにより、深めることができる。また、科学的であるということは、客観性を高める必要があり、自分だけの結果や考察だけでは客観性は高まらない。グループや全体での話し合いは重要となる。とくに、科学的な根拠や理由、論理性に着目し、それらの観点から記述や発表をするようにする。答えは間違っている場合でも、根拠や理由がはっきりしている場合には、教師は高く評価する必要がある。また、それらを表現するようにワークシートやノートの記述の仕方も工夫する必要がある。教師が正しい答えを板書して、それを生徒が写すというのではなく、生徒がまず自分の言葉で表現していく場を設けることが必要である。ノートやワークシートには、たとえば「自分の考え」「みんなの考え」「先生」といったような見出しをつけて分けて記入し、自分の考えを書けるような工夫も必要である。

「新学習指導要領実施に向けて ―習得・活用を意図した授業のあり方―」
中学校美術科における基礎的な知識及び技能の習得・活用について

金沢大学学校教育学類 鷺山 靖

1. 根本的問題

- (1) 知識と知恵
- (2) 「知る」「わかる」「できる」
- (3) 生徒・保護者，他教科，美術科の一般的学力観
- (4) 美術科の基礎的な知識・技能の特徴
- (5) 美術科の授業時数

2. 基礎的な知識・技法

- (1) 教育内容の領域（分野，ジャンル，教材）
- (2) 教育内容の領域における基礎的な知識・技法
- (3) 学習指導要領に依拠する知識・技法
- (4) 美術科教諭個人に依拠する知識・技法
- (5) 基礎的な知識・技法の洗い出し
- (6) カリキュラム編成

3. 基礎的な知識・技法の習得・活用

- (1) 習得・活用の意図的な指導計画
- (2) 二つのタイプを意識した指導計画
- (3) 学習理論による指導

保健体育科における習得・活用の捉え方

金沢大学学校教育学類 齊藤 一彦

2008年3月に新しい学習指導要領が告示された。中教審答申での議論や新学習指導要領を概観すると、「ゆとり」「詰め込み」の二項対立での議論を超え、これらの調和がとれた教育の実現が目指されていると捉える事ができる。これまでの教育実践の中で、学習者の自主性を尊重するあまり、教師が指導を躊躇してしまうケースから、結果的に基礎的・基本的な力が十分育まれていないのではないかといった指摘がみられたが、今回の改定はこうした反省の上に立脚しているものでもあると思われる。また、中教審答申においても「教えて考えさせる授業」といった、「基礎・基本」を教師がしっかり指導する必要性が指摘されており、「確かな学力」の育成が特に強調されているようである。

体育においても、どのような学力を育てようとしているのか、何を学習者に習得させようとするのかが、より厳しく問われてきており、新学習指導要領では、指導内容の体系化・明確化が大きな柱となっている。例えば、体力向上の根幹を担う領域である「体づくり運動」においても、取り扱う時間数やその指導内容などが明示され、その上で学習者自らが体力の高め方を学ぶという構造になっている。「体づくり運動」以外の領域においても、学習した結果として体力の向上を図ることができるような指導が重視されている。また、球技についても「ゴール型」、「ネット型」、「ベースボール型」に三区別され、それぞれの「型」に共通する技能を身につけるような指導が求められている。

これらのことから、体育の授業で身につけるべき「知識」や「技能」が一層明確化されてきていることは明らかであろう。ただし、かつてのような訓練的な体育授業に回帰するという流れではなく、基礎・基本の「体育的学力」を保障しつつ、学習者の自主性・自発性をも尊重する授業実践が求められているものと理解できる。

こうした流れの中、「習得・活用・探究」というキーワードが謳われている。このキーワードを、体育にそのままあてはめようとする、いくつかの難点が出てくる。体育の学習の場合、習得した能力を活用する学習や、課題解決をする探究的学習などは、これまでの授業実践の中でも必然的に行われてきていることであり、これらの三つの概念が元来分かちがたく結びついて成立している教科であるからである。例えば、球技では「捕る・投げる」という基礎的な「知識・技能」の習得を実際のゲームでどのように「活用」し、さらにそれを発展させて、どのように戦術を考えるのか（探究）など、これら一連のサイクルが前提となる形で、授業が成立しているともいえる。また、体育科の場合、取り扱う運動領域により運動の特性が大きく異なり、それぞれの運動領域における「知識・技能」が存在する。従って、体育科での「習得・活用すべき知識・技能」と一括りにしようとするのは困難な部分がある。ただ、今回の学習指導要領改訂で強調されている「確かな学力」といった観点から考えれば、「基礎・基本」の習得、またそこで得た「知識・技能」を活用し、自らの興味・関心に沿って探究していくことを“より”意図しながら実現していくという試みであると捉えることができよう。

実際の授業実践において、各運動種目の「基礎・基本」の指導をより意識し、その基礎・基本的な知識や技能の習得状況を確認しながら実際の競技へと発展させていく過程の中で、教師側は常に、「何を習得させようとするのか」、「習得したことをどのように活用するのか」という意識を持って授業実践を行うことが求められる。上述の「教えて考えさせる授業」という考え方に立てば、まず基礎的な内容については教師からいねいに教えなければならないが、それが学習者に伝わったかどうかの理解確認を行うといったプロセスをはさみながら授業を進め、常に学習の意図や成果を確認しながら実践を行う必要があるものと思われる。本講演においては、上記のことについて概説していきたいと思う。

1. 問題解決学習の困難

技術・家庭科（家庭分野）の問題解決学習の方法として提唱されたプロジェクト・メソッドは、【Plan-Do-See】（計画－実践－振り返り）の3段階で説明されてきたが、次の2つの点で困難が指摘されている1)。

・生活にかかわる知識や技術を実験や実習を通して確認する実証的な学習

たとえば、青菜をゆでるとどのくらいビタミンCが流出するか確かめる学習や、高齢者の擬似体験をし高齢者にとっての生活上の不都合を確認する学習などである。教師が設定した課題を生徒に課しており、ある固定された教育内容を前提とし、模範解答に近づくことが要求される学習である。

・日常生活で起こる衣食住をはじめ家族や消費、環境にかかわる問題を見つけ、その改善や解決の方法を考え実践して振り返る学習

たとえば、「家族の生活時間を調べて、問題を見つけ改善策を考えよう」「夏休みに家族の生活を見つめて問題の改善や解決をしよう」等のテーマをもとに、各自ができることを計画して実践し、その中身を振り返るという学習である。教師は生徒の主体的な学びを引き出す学習の進め方や、支援の仕方に困難を抱えている。この場合も、テーマそのものはすでに与えられているか、テーマ決めの自由度が限られており、そのもとで各自が「課題」を設定し、計画を立てて実行することになる。

2. 技術・家庭科（家庭分野）における問題解決学習

上述の反省をふまえて、効果的な問題解決学習を行うためには、次のような観点や手立てが重要となる。

- ①まず基礎的知識・技術を学び、次にそれをもとに活用・応用して問題の解決に取り組むというような段階的なカリキュラムととらえない。問題解決のプロセスにおいて、基礎的知識・技能を学ぶとともに、思考力・判断力・表現力、活用・応用する力を同時に統合して育成する。
- ②問題解決のプロセスを自覚化する（【問題への気づき→情報収集と多角的分析→問題の特定→解決策の多角的検討→解決策の決定と行動（実行・発信）→結果の省察→…】）。
- ③子ども自身の切実な問題（当事者意識）となるように、“Plan”に相当する「問題への気づき」～「解決策の多角的検討」等を丁寧に行う。これまでの【Plan-Do-See】（計画－実践－振り返り）では、“Do”すなわち実践すること、問題を解くことが中心的活動とみなされてきた。
- ④問題解決の能力を育むためには、正解に導くのではなく学習のプロセスを重視する。子どもの思考に沿う形で探究の道筋・ストーリーを辿らせ、偏見や思い込みにとらわれず多角的に分析・検討し、よりよい解を求めようとする批判的思考力を育む。複数の可能性・選択肢、多様な視点などから複雑に考えさせる（自己・他者、関係するすべての人にとってどうか、短期的・長期的影響はどうか、プラス面・マイナス面は何か等）。
- ⑤思考のプロセス・探究の道筋に、実習・体験を位置づける。たとえば、子どもたちが探究する中で見出した疑問を確認したり解決したりするための実習・体験などである。
- ⑥子どもの思考を促し広げるためには、教師から子どもたちに発する問いが重要な役割を果たす。子どもたちのつぶやきや反応を拾い、問いを重ねて探究に導く。
- ⑦協同学習、対話を重視する。個人で考える場面、仲間と考えを出し合い聞き合う場面の両方を設定し、気づき・発見・疑問が次のステップに生かせるようにする。

引用・参考文献

- 1) 荒井紀子・鈴木真由子・綿引伴子「新しい問題解決学習－Plan-Do-Seeから批判的リテラシーへ」（教育図書）

英語科における習得・活用を意図した授業

金沢大学学校教育学類 加納 幹雄

1. 知識・技能の習得とそれらを活用し考え表現し合うことの重視

このことに関連して、平成20年3月に公示された学習指導要領では、「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむ」としている。

また、基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を切り離して行うのではなく、問題解決的な学習を軸とした一連の流れの中で相互補完的に、あるいは相乗効果が生み出されるように、両者の指導の充実に努めていくとしている。

このことから、

- ① 基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させる
- ② ①で習得された知識や技能を「活用して」思考力、判断力、表現力をはぐくむ。

という順序性・段階性を見て取ることができる。

附属中学校の研究副題は、並列・併記してあることから「習得を意識した授業」と「活用を意識した授業」を「一連の流れの中で相互補完的に」行うべきものであるとの立場を取っていることがわかる。

2. 英語科における基礎的・基本的知識と技能の順序性との関係

英語の学力の構成要素を考えるとときには、聞くこと・話すことなど4つの領域に4つの技能（スキル）は、例えば聞くことに関わる技能は聞くことに関する知識が備わっていることを前提としている。このような考え方に立ち、学校英語に関わる基礎的・基本的な知識の習得は、スキルのベースを形成するものと位置づけることができる。

また、英語という教科は、技能教科であることから、「～ができる」という技能の習得には、練習や訓練といった学習過程や使用や運用といった学習体験が不可欠である。

3. 実践的なコミュニケーション能力との関係

英語科の最終的な目標は、基礎的・基本的な知識を習得し、それに基づく技能を獲得し、その技能を日常的・実践的な場面で使えるようにすることにある。つまり、「知識の獲得」と「実践的な場面で使うことができる」の間をどのようになめらかに橋渡しをするかが学校英語の行うべきことなのである。

今回の研究副題である「習得を意図した授業・活用を意図した授業」については、したがって、①知識を理解し、②知識を使って練習しながら習得し、③その習得を習熟・定着させ技能化し、④その技能を活用し、また運用させ、⑤実践的な場面で使用ができるというような段階を設定することが学校教育には有用であると提案したい。

このような段階を設定することの意義は、授業の目標や活動が明確化し、教師が授業でどのような能力を育てようとしているのか、また、生徒自身にも授業でどのような能力を獲得しようとしているのかがわかることにある。これまでの学校英語教育で、足りないところがあったとするならば、まさに、このような段階を明確にした取り組みの不足であり、本中学校の研究はこの足りなかった部分を提案するという意味で意義深い研究となろう。